



45周年記念特別寄稿:情報という言葉を探ねて (3)

小野, 厚夫

(Citation)

情報処理, 46(6):612-616

(Issue Date)

2005-06-15

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(Rights)

利用は著作権の範囲内に限られる

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90001560>





創立45周年記念特別寄稿

情報

という

言葉を探ねて
(3)

小野厚夫

大手前大学社会文化学部キャリアデザイン学科
ono@otemae.ac.jp

情報は日本で作られた言葉で、1876年出版の酒井忠恕訳『佛國歩兵陣中要務實地演習軌典』に最初の用例があり、その原語はフランス語の *renseignement* である。初期には情報と状報が併用されていたが、ほどなく情報に統一された。はじめは兵語として用いられていたが、日清、日露戦争の記事で新聞用語として定着し、一般化した。第二次世界大戦後は英語の *information* の日本語訳として用いられ、科学的に取り扱われるようになった。

宣伝下手

第一次世界大戦後、我が国でも宣伝の重要性が認識されるようになり、外務省以外に陸海軍などでも固有の情報機関が活動するようになった。しかし、宣伝戦に長けた欧米の手法を研究し、同様の宣伝を展開しようとしても、日本の宣伝下手という体質は容易に直せるものではなく、世界の宣伝戦の中でどんどんと守勢に廻らざるを得なくなり、事態を悪化させた。

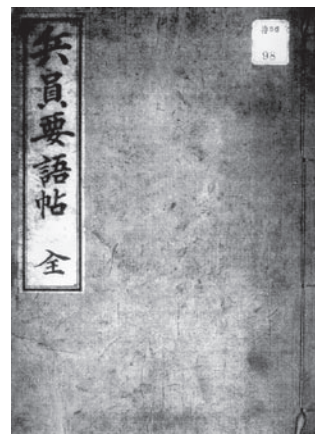
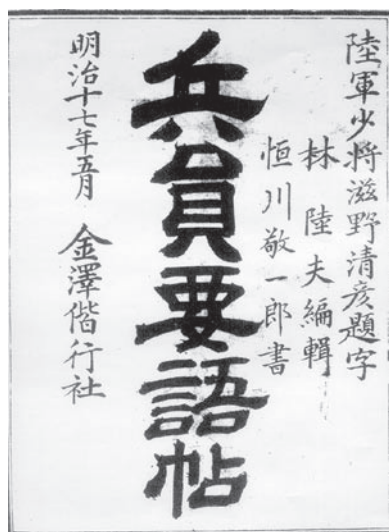
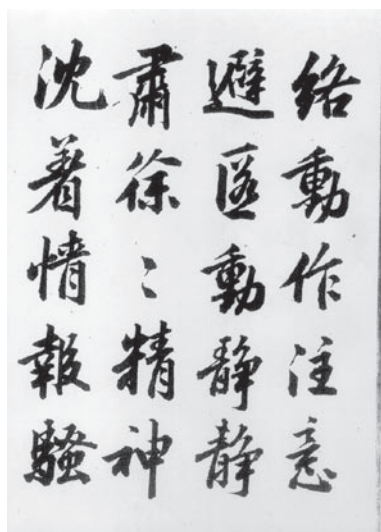
日本には昔から宣伝を好まない風潮が根強く、宣伝の上手な人を「口説の徒」とか「巧言令色」とか称して蔑む風習があった。雄弁家、弁舌家は少なく、むしろ「口べた」「話し下手」である方が奥ゆかしいということで美德とされてきたきらいがある。日本は「不言実行」ということを最高の道徳としている武士道精神で教えられ、育ってきたために、宣伝が不得手なのは当然である。他の人がどう思おうとも、自分さえ正しければそれでよいのだという考え方が支配的であった。デマはもちろんのこと、真実でもそれを言い触らしたりすることを好まない、潔癖で謙虚な性格を持っていると自認していたが、逆に外国では、日本人ほど自己宣伝をしたがる国民はいないと評価されていた。

個人の場合とはかくとして、国家という立場にたてば、宣伝が下手だということは美德であるなどとするましているわけにはいかない。日本は元来、宣伝をしない国である。それは歴史と現実とから生まれる当然の結果が直ちに世界の心に迫る力を持つということを確認しているからである。などと鷹揚に構えていては国家が持たなくなる。国家の真意が相手方に十分理解されないために不利益を被ったり、不測の災害を招くことは決して少なくないからである。

情報委員会から情報局へ

1931年の満州事変によって世界の批判を浴びた際に、陸軍省と外務省の対応がまちまちだったため、国としてこれらを総合調整する必要性に迫られた。このため1932年に国家として最初の情報機関である情報委員会が設置されたが、非公式なもので、法的な権限はなかった。官制による正式な国家情報機関は1936年に設置された情報委員会で、その主たる目標は「内閣総理大臣ノ管理ニ属シ各庁情報ニ関スル重要事務ノ連絡調整ヲ掌ル」ことに置かれていた。

しかし1937年の蘆溝橋事件をきっかけに日中戦争が勃発すると、内閣情報部に改組された。さらに1940年には情報ならびに啓発宣伝の統一敏活を期するため、外務省情報部と陸軍省情報部、海軍省軍事普及部、内務省



林陸夫編輯，恒川敬一郎書『兵員要語帖』

この本は兵事勤務に用いる要語を集めた、兵卒用の習字の手本書である。1884年に金沢偕行社から出版された。要語は『野外演習軌典』からも抜粋されており、写真に示すように「情報」が掲載されている。
(国立国会図書館蔵)

警保局図書課の事務等が統合され、情報局が設けられた。第二次世界大戦中は政府の情報活動や宣伝を行うとともに、新聞・雑誌・書籍などに対する統制を行った。しかし、組織の拡大とは裏腹に内閣との直接路線が失われ、陸海軍内外務省の出先機関に変貌した。

こうした縄張り争いもあって情報宣伝行政は円滑に進まず、情報戦争に敗北し、ついには戦争中にもかかわらず、日本は正直すぎて大嘘がつけないのだと公言するようになって、防諜という守りの体制の中で敗戦を迎える。

「情報」という言葉が戦中、戦後に忌み嫌われた1つの要因はこの情報局にある。戦時下において広範に言論や報道を管制し、防諜を強制したからである。「情報」は「諜報」ときわめて似通った概念であったため、スパイとか秘密情報を連想させ、情報屋とか情報通といえは裏情報を扱う人という暗いイメージを抱かせることになった。

法文における「情報」の定義

官制等では日露戦争時に俘虜情報局が設けられるなど、「情報」の古い用例がいくつか見つかる。しかし、法律の文面に「情報」が使われたのは1941年5月に施行された国防保安法が最初で、次の条文に現れる。

第八条 国防上ノ利益ヲ害スベキ用途ニ供スル目的ヲ以テ又ハ其ノ用途ニ供セラルル虞アルコトヲ知リテ外国ニ通報スル目的ヲ以テ外交、財政、経済其ノ他ニ関スル情報ヲ探知シ又ハ収集シタル者ハ十年以下ノ懲役ニ処ス

貴族院における国防保安法案特別委員会の議事録を見ると「情報」の定義が論争されていて興味深い。前に法務大臣を務めた小原直が質問に立ち、「情報」という言葉は日常使われており、また官制にもあって、大体の概念は分かる。しかし、新しい法律上の言葉ということになれば、それに意義を付けなければ適用上困ることがたくさん出てくる。そこで「情報」とはどのような意味か、法律的に定義を与えるよう政府に答弁を求めた。

それに対し、司法次官の三宅正太郎が、普通「情報」ということで通ってきたので、別に定義を申し上げるのは……とって、答弁に詰まり、何ならば考えてきて、改めて申し上げます、とその場をつくろった。

次の日、改めて小原が定義を尋ねたのに対し、三宅は次のように答えている。

情報ノ定義ハ色々調べタノデアリマスガ、結局事情ノ報道ト云フヤウナ、極ク普通ノ定義シカ下シ得ナイノデアリマスガ、尚又モウ少シ調べマシテ、追ッテ御返事ヲ致シタイト存ジマス。

それから3日後の委員会でも、三宅次官は次のように「情報」の定義を披露している。

先般ハ小原委員カラ情報ト云フ用語ヲ国防保安法デ使ツテ居ルガ、其ノ法律上ノ定義ヲ示スヤウニト云フ御意見デアリマシタ、ソレニ付キマシテ種々考究致シマシタ結果、其ノ定義ヲ申上ゲタイト存ジマス。私共ノ考ヘマシタ情報ノ定義ト申シマス、情

報トハ事実的性質ヲ有スル事項ノ報道ノ総テヲ謂フ
ト、斯ウ申上ゲタイノデアリマス、

情報理論

今日の情報科学の分野で用いられている情報という概念を最初に持ち込んだのはハートリー (Hartley) である。彼は 1928 年に発表した論文『Transmission of information』の中で、抽象的な情報を情報源の種類、伝達の方法、受信の機構といったものから切り離し、定量化してみせた。この方法論はシャノン (Shannon) に引き継がれ戦後間もなく情報理論が確立した。

この情報理論が日本に導入されたときに、いち早くその理論に着目した人たちは information の翻訳語に苦慮した。たとえば 1951 年の雑誌『科学』9 月号に紹介記事を書いた東京大学の高橋秀俊は理論名をそのまま information theory で、また情報は information または「インフォメーション」で記述している。その後もしばらくは多くの人が「インフォメーション」とか「インホメーション」といった仮名書きを用いていた (当時は「インフォメーション」ではなく「インフォメーション」と延ばして書くのが一般的であった)。

一方当時電波監理総局の関英男、喜安善市、室賀三郎あたりは 1951 年ころから積極的に information theory を情報理論と訳し、多くの紹介記事を書いた。当時の様子を関英男は『情報処理入門』の中で次のように記している。

わたくしは戦後間もない一九五二年、郵政省技官の頃、アメリカのマサチューセッツ工科大学に客員教授として勉強にゆきました。この頃は、有名な N. Wiener 博士が "Cybernetics" という書物を一九四八年に出版し、また C. E. Shannon 博士が "Information Theory" の画期的論文を一九四八年に発表したばかりの時でした。わたくしは帰国してから、information を「情報」と訳し、いろいろな学術雑誌や書物で紹介しました。その頃まで、情報という言葉は軍事スパイや警察関係以外では使用されておらず、一種のタブー用語のセンスを一般の人々がもっていたために歓迎されませんでした。とくに通信学会のなかでその空気が強く、Information Theory 研究委員会は「インホメーション理論研究委員会」と命名されました。今日、情報化社会などといって積極的に使われるようになったのは、裏にわたくしの宣伝力があったのです。

確かに関は「情報理論」という言葉を使っているが、必ずしも一貫していたわけではない。1954 年の『科学』

6 月号の論文では「インフォメーション理論」と仮名書きしている。

情報処理

関の文章にも見られるように、戦時中に日本人が受けた「情報」という言葉の印象はきわめてはかばかしいものではなかった。このため「情報」という言葉が日常語として受け入れられるまでかなりの年数を必要とした。

たとえば、情報処理学会は 1960 年に設立されたが、当時この学会名に首を傾げた人がかなり多かったという。学会創立 10 周年の記念講演で、山下英男はそのときの様子を次のように述べている。

「日本情報処理学会」を作るときの話ですが、さきほど会長からもちょっと触れられましたが、名前にまず苦労しました。「電子計算機学会」にしようとか、「電算機学会」にしようかというお話も出たのです。と申しますのは、当時、「情報処理」なんていうことばは、全く、われわれ一般には耳新しいことばでした。「汚物処理」とか、あるいは、戦時中の「大本営情報」なんていうことばを思い出す。あまりいい感じを与えなかったのです。

当時は、それほど、「情報」ということば自体が耳新しかった。ところが、現在は全くの日常語になって、この頃では情報ブームにわれわれはおぼれそうになっています。ほんとうに隔世の感がいたします。

なお、「情報処理」という言葉は 1959 年から使われ始めている。

情報科学

「情報科学」については、高橋秀俊が岩波講座『情報科学の歩み』のなかで、次のように書いている。

最後に、「情報科学」という言葉の由来について一言したい。私は、1960 年に理化学研究所に新設された私の研究室の名前を何としようかと考えた末、「情報科学」としたのがこの言葉の元祖だと思っていた。しかしその後、九州大学の北川敏男教授が同じ情報科学という名で新しい学問分野を提唱されていたことを知った。そのどちらが時期的に先かは知らない。

なおこの言葉に相当すると見られる information science という英語はアメリカでは「図書館情報学」の意味で前からつかわれているので、この講座の内容をあらわすような意味には、あまり使われていな

いようである。むしろ computer science という語が、われわれの情報科学に近いと思われる。一方、ヨーロッパ各国では、informatics という新語（またはこれの対応語）が広く使われているようである。

理化学研究所に残されている文書を調べてみると、新設される高橋主任研究員の研究室名は当初「自動制御研究室」という案であった。そのとき「情報科学研究室」または「インフォメーション研究室」という代案も挙げられていて、1960年3月の理事会で審議した結果「情報科学研究室」に決定している。この研究室は引き続き後藤英一が担当したが、後藤の退官に伴って「情報科学」という由来のある名称の研究室は消滅した（ちなみに私はこの研究室の最初の研究員であった）。

なお、北川敏男の提唱についてはまだ資料が見いだせていない。

大学の学科、学部名

東京大学工学部に計数工学科が設立されたのは1962年であるが、このとき情報工学科という名前は教授会で一笑にふされて全然問題にされなかったという（高橋秀俊、東京大学公開講座『情報』）。

大学の学科名に「情報」という言葉が現れるのはもつと後のことである。1967年に慶應義塾大学文学部に文学研究科図書館・情報学専攻が、また1970年に金沢工業大学工学部に情報処理工学科、東京工業大学理工学部に情報科学科、京都大学工学部に情報工学科、大阪大学基礎工学部に情報工学科が設立され、その後続々と情報科学、情報工学、情報通信工学、情報管理、情報経営といった学科名が登場するようになった。「情報」は学部名に及び、さらに大学名にも使われるようになった。図書館情報大学は1979年の設立である。

情報産業と情報社会

1960年代になると「情報」という言葉が社会学や経済学の分野で頻繁に使われるようになった。

大阪市立大学の梅棹忠夫が『情報産業論』を掲載したのは『放送朝日』の1962年1月号であるが、すぐにこの論文は『中央公論』の3月号に転載された。

新聞やラジオ、テレビといった代表的なマス・コミュニケーション以外に、商品として情報を扱う産業について論じており、当時の山本明の言葉を借りれば、「この論文はマクロな文明史観にたって、今日の情報産業と将来にわたるべき情報社会について論じたものである」。それまでは、情報を売るという習慣が、ともすればいやしい行為と考えられてきたが、そこで扱われる情報が社



『情報処理』創刊号

会的価値を持つものとして認識され、やがては社会を覆いつくすことを予言するものであった。

また、社会経済学者であるダニエル・ベル（Daniel Bell）は産業社会の次に来たるべき社会を post industrial society と称し、財物やエネルギーに代わって知識情報が大きな価値を生産する時代の展望を示した。日本ではこれに「脱工業化社会」という訳語をあてたが、この呼称では、次の社会の性格がまるで見えてこない。そこで、当時東京工業大学の林雄二郎が主査をしていた「科学技術と経済の会」の中の未来部会で「情報化社会」という言葉をつけることにまとめ、この言葉を通用させたという。この辺の事情については岸田純之助の『情報化新時代』に詳しく書かれている。

当時すでに「情報社会」ないしは「情報化社会」という言葉は使われていたが、それまでは電子計算機が主体になるであろう社会という意味合いが強かった。それが脱工業化社会を象徴する名前として爆発的に流通することになった。その結果、その和製英語である information society が逆輸出されるおまけまでついた。

おそらく「工業化」との語呂合わせで「情報化」という言葉が使われたと思われるが、この接頭語が何をイメージしていたのか、今でも分かりにくい。社会の情報化とは何かという問いに対し、林雄二郎は雑誌『潮』の中で、「有形の物財が価値を生む社会から無形の情報、知識が価値を生む社会に変わること」と定義づけている。

こうして1960年代には「情報産業」「知識産業」「情報社会」といった言葉が流行したのであるが、これには



未来論者だけでなく、産業界や政府官庁の人々がかなり便乗したきらいがある。それが1970年代に入るとこうした流行語は下火となったが、情報技術の発展に伴って現実に「高度情報化社会」を迎えることになる。

情報と知識

人類は情報を巧みに利用しながらこれまで生き延びてきた。情報という概念や、情報の重要性に対する問題意識は古くから持たれていたにもかかわらず、科学的に取り扱われるようになったのはごく近年になってからのことである。第二次世界大戦後、情報概念は通信工学や数学の世界に登場し、さらに社会科学の概念構成に影響を及ぼすようになり、日常的に「情報」という言葉が口にされるようになった。

日本に「情報」という言葉が現れてから130年近く経過したが、その間に「情報」の持つ意味合いは、その拠り所となったフランス語の *renseignement*、ドイツ語の *Nachricht* および英語の *information* などの原語が持つ意味合いと、その時代変化、および日本固有の解釈とが相まって複雑化している。このため、人それぞれによって「情報」の解釈は多種多様であり、情報の定義について論じたものは多い。

この解釈の違いには、「情報」は人ないしは生物がこの世に現れたときから存在したと考えているのか、それともずっと以前の、宇宙が存在したときからあったと考えているかという立場の相違に基づくものがある。これには、受け取った知らせの内容の主観的な価値を判断するか、しないかの違いが関連している。

いま、人の情報活動に限定して話を進めることにすれば、人の五感を通して得た知らせのすべてが「情報」である。しかし、人はそのすべてを受け入れることはせず、何らかの評価基準で取捨選択し、そのごく一部だけを受け入れ、それが要因となって何らかの変化がもたらされる。この評価された知らせは「知識」と呼ばれることもあるが、その多くは「知識」というほどの重みを持っていない。また固定的、静態的な「知識」よりも、変動的、動態的な「情報」の方が実態に合っている場合が多い。そこで、この評価された知らせを改めて「情報」と呼ぶことが多く、むしろこの方が一般的な用法になっている。

情報活動

情報活動では、情報をいかにして収集し、集めた情報をどのように分析し、情勢判断と予測に役立てるかが問題になる。

人が流す情報は、一見客観性を装っているが、情報を流す主体の価値判断によって変形しているのが普通である。これはもちろん意図的になされることもあるが、無意識のうちに情報が処理され、変形していることが多い。たとえば、落葉という自然現象を見て秋の訪れを口にするように、視覚が捉えた落葉というありのままの知らせと、秋の訪れの認識とは同一過程で起こる別な側面である。このように、情報は処理されやすく、変形して伝わりやすいものであるから、情報の送り手の質や経験、思想などを考慮したうえで受け取った情報を捉えていかなければならない。このため、何が真実で、何が重要なのかを見極めることはきわめて難しい問題といえる。

ところで、指揮官はどの情報を見て情勢判断すれば良いのだろうか。「情報資料」なのか、それを整理、分析した「情報」なのか、それとも直属の部下の情勢判断を基にするかは、情報活動を行ううえできわめて重要なポイントになる。得てして予想外の情報や、自分に不利な情報は無視したくなるのが人情である。「情報資料」の中に本物の情報が含まれている可能性は高いが、それが手もとに届くまでの多重の評価過程の中でふい落とされてしまう危険性は拭いきれない。時機を逸せずそれを拾い上げることができるシステムが機能していなければ、みすみす勝機を失うことになりかねない。

戦いの場合には、敵の大将が何を考えているのか分かればそれが一番の情報になるが、それを知ることは至難の業である。そうなると、いわば本物とみなされる情報を比較検討し、つなぎあわせて情勢判断を行うことになるわけであるが、それをきちんと分析し、判断する情報活動の対象は、軍事ばかりでなく、内政、外交、経済、技術等の各分野に広がっており、かつ複雑化している。

最後にこの稿の発表の機会を与えて下さった和田英一編集長に感謝申し上げたい。個々の文献の多くは国立国会図書館、国立公文書館、神戸大学付属図書館で閲覧したものである。

(平成17年4月17日受付)